

2013年9月4日 全30頁

新興国マンスリー（2013年9月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

「新興国通貨不安」は収束へ ～アップサイドリスクも～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	17
2013年8月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	21
エマージング関連レポート	30

※トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

「新興国通貨不安」は収束へ

～アップサイドリスクも～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 米国の量的金融緩和の巻き戻しは、同国経済の好転という実体的裏づけを伴いながら、数年に亘って行われる。その間、最近見られるリスク・オフが継続するのであれば、いずれ少なからぬ新興国が外貨の流動性危機に見舞われることになるだろう。しかし一方、米国の景気回復は市場にリスク・オンへの転換を促す要因である。今は米国の長期金利の上昇なり、それを誘因としたカネの流れなどに、市場の関心が集中的に向いてしまっているが、量的緩和縮小の現実化などをきっかけに、過度の新興国悲観論もいったん峠を越える可能性が高い。
- アジア通貨危機から、リーマン・ショックまで、新興国通貨の大幅下落が後のV字型景気回復をもたらすのは、かなり広範に見られる経験則である。2014年の新興国経済については、アップサイドリスクへの目配りも欠かせなくなろう。

再度強まる新興国通貨下落圧力

8月以降、新興国通貨の下落圧力が増している。この間、米国株式市場が軽度の調整局面に入ったことなどと考え合わせれば、米国の量的緩和縮小のタイミング等にかかわる不透明感がグローバル金融市場のリスク回避的傾向を再度強めたとみるのが妥当であろう。ブラジルやインドネシアが利上げを実施し、インドが資本移動規制を強化するなど、新興各国はいよいよ為替防衛に腐心するようになってきている。しかし、現在の新興国通貨安の震源が米国にある以上、個別国レベルの政策の効力に大きな期待はできない。基本的に、新興国は受身である。

米国発のリスク・オフが長期化すればするほど、新興国は高金利政策や通貨下落に起因する物価上昇等によって景気が悪化するし、効果の薄い自国通貨買い介入を繰り返す国は、外貨準備を費消することで、市場の信認を損ねてしまう。それが再び、通貨下落圧力に転化する。この繰り返しの中で、二つ、三つと、外貨の流動性危機（外貨準備の枯渇）に見舞われる国が出てくる。これがさらに、新興国全般への信認を決定的に悪化させ、危機が広く伝播する。現在考えられる最悪のシナリオである。

米国の金融緩和の巻き戻しは、同国経済の好転という実体的な裏づけを伴いながら、数年に亘って行われていくことになる。改めて考えてみる必要があるのは、この長い過程が、新興国にどのような意味を持つのか、である。過去数ヶ月のような苦境が変わらず続くのだろうか。

そうだとすれば、上のシナリオが現実化する可能性が高まる。しかし、それは明らかに極端なシナリオであろう。米国の金融緩和の巻き戻しそれ自体は、確かに新興国には逆風である。しかし、その裏で進展する米国経済の改善は新興国経済の回復を大きく後押しする。今は巻き戻しの初期段階（というか、実際にはまだ始まっていない）であるために、米国の長期金利の上昇であるとか、それに伴うカネの流れの弊害が集中的に表面化しているが、この延長線上に、米国のゼロ金利解除までの長い道のりがあるわけではない。

アップサイドリスクも

米国経済の回復継続のみならず、4-6月期のユーロ圏、英国の実質成長率が想定以上の数値を示すなど、「新興国通貨不安」のさなかにあっても、実体的には好材料が悪材料を凌駕している。現在看過されているこうした動きを、金融市場も早晚、いやでも織り込み始めざるを得なくなるだろう。米国等の需要拡大を映じた新興国の輸出増加などが顕在化するには相応の時間がかかるが、金融市場が景気回復期待を織り込み、リスク・オフがオンに転換するのに時間は必要ない。それは例えば、9月なり、10月なりの、米国の量的緩和の縮小開始がきっかけとなるかもしれない。いずれにせよ、金融市場が（新興国にとっての）悪材料のみに注目する、バランスの欠いた現在のような状況は長期化せず、前述のような悪いシナリオが現実となる可能性も低いとみてよいだろう。

また、ここまで進んできた新興国通貨の下落が、今後の景気回復の大きな支援材料となる可能性がある。アジア通貨危機からリーマン・ショックまで、通貨の大幅下落に見舞われた新興国が後にV字回復するというのは、かなり広範に見られる経験則である。今回の特徴の一つは、震源が米国の金融政策の巻き戻しにあり、既述のようにその全体的なプロセスの長期化が避けられそうにないことである。この間、新興国への逆風が吹き続けるわけではないであろうことは述べたとおりだが、現在のリスク・オフが遠からずリスク・オンに転換するにせよ、そのままリスク許容度が高まり続けるといった、直線的な展開も想定しがたい。巻き戻しのペースなり、ゼロ金利解除の時期を巡る市場の期待の揺らぎなどから、リスク・オフ的な動きはしばしば再現されるとみるのが妥当であろう。

こうしたジグザグは新興国の景気回復経路にプラス・マイナス双方のインパクトを与えることになるだろう。例えば、リーマン・ショック後などと比較すれば、新興国通貨の回復ペースは遅くなる可能性がある。それは通貨安による輸出増加効果をより長く温存する可能性を持つ一方で、通貨回復期待の欠如が新興国への資本流入のハードルとなり、新興国における投資の回復を遅らせる要因ともなり得る。

いずれにせよ、新興国悲観論は、さしあたりの峠を越えつつある可能性が高い。足元、米国の株価が調整局面にある中で、ブラジル市場や南アフリカ市場が持ち直しを見せるなど、長く続いてきた新興国の相対株価の下落が収まりつつある気配が見える。これも、通貨下落を梃子とした新興国の景気回復を予見した動きの一つであるかもしれない。

ブラジル

児玉 卓

4-6 月期は成長加速だが・・・

8月30日に発表された4-6月期のブラジルの実質GDP成長率は、前年比3.3%、季調済み前期比1.5%（年率6.0%）と好調だった。前期比の1%超は2010年10-12月期以来である。前期比で需要項目を確認すると、固定資本形成が3.6%と、前期の4.7%からは減速したものの、比較的高い伸びを維持した。成長率加速に最も貢献したのは、輸出が回復する一方で輸入が減速し、純輸出の寄与度が1-3月期の▲1.7%ptから+0.7%ptに改善したことである。一方、GDPの7割近くを占める家計消費は、1-3月期の▲0.0%に続き、+0.3%（年率+1.0%）の伸びにとどまり、低迷が継続している。昨年まで不調を極めた固定資本形成が持ち直し、逆に昨年までの同国経済を支えてきた家計消費が息切れするという構図になっている。

4-6月期の出来上がりの成長率は確かに加速したのだが、今後へのインプリケーションという意味では、不安材料が少なくない。一つには、外需の好転のうち、輸出の増加（前期比6.9%）は1-3月期（同▲6.9%）の反動を少なからず含んだ数字であり、継続的な外需の好転が示唆されるわけではない。より本質的には内需への不安である。まず、消費の早期回復には疑問符が付く。昨年までの消費好調の背景となっていた雇用情勢の改善が止まっているからである。また、インフレ率の高止まりも実質所得増加の逆風となろう。一方で、利上げが継続されるなど、投資環境は悪化の方向にある。消費の停滞が継続している中で、投資が再失速してしまう可能性が高い。

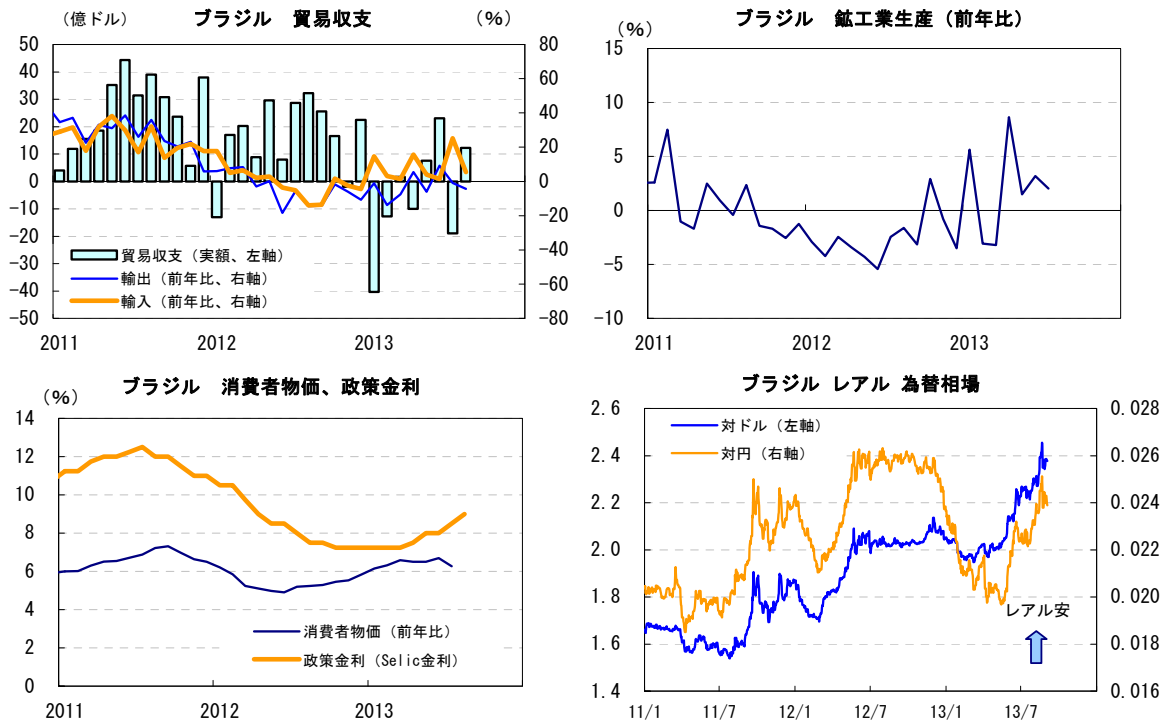
為替防衛のコスト、レアル安の効果

8月28日、ブラジル中央銀行は0.5%の利上げを決め、政策金利を9.0%とした。利上げは4会合連続、4月以降の利上げ幅は計1.75%に達する。先立つ22日にはレアル買い市場介入の強化の方針を公表している。レアルの下落継続を受け、同国の政策は為替防衛的色彩を一段と強めている。しかし、現在起こっているのは、レアル売りではなく新興国通貨売りである。ブラジル一国の政策でこの流れを変えることは不可能に近い。市場介入は外貨準備の無駄遣いに終わる可能性がある。金利引き上げも、投資や耐久財消費などへの負のインパクトに比較して、レアルの下支えやインフレ率抑制などの効果は限定的である可能性がある。

一方、このような悪環境にもかかわらず、株価が7月以降持ち直しの方向にある。これはレアル安による輸出の回復、ひいては国内生産の増加期待を反映している可能性がある。中国景気に対する悲観論が緩んでいる結果であるかもしれない。為替市場が不安定な中では株価上昇の持続性にも疑問符が付くが、米国発のリスク・オフが収束した際に、為替減価を梃子とした景気回復期待が台頭することを予感させる動きである。

もっとも上述の通り、今年後半は、昨年以降の穏やかな成長率回復はいったん休止となろう。2014年には外需をけん引役とした景気回復（通年ベースでの成長率回復）が始まると期待される。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	6日	インフレ率	<8月>		2日	鉄工業生産	<8月>
	9日	CNI生産設備稼働率	<7月>			貿易収支	<9月>
	12日	小売売上高指数	<7月>		4-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>
	15-23日	税金	<8月>		8日	CNI生産設備稼働率	<8月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>		9日	インフレ率	<9月>
	24日	経常収支	<8月>		15日	小売売上高指数	<8月>
		対内直接投資	<8月>		15-23日	税金	<9月>
	25日	FGV建設コスト	<9月>		18日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>
		製造業PPI	<8月>		25日	経常収支	<9月>
	26日	失業率	<8月>			対内直接投資	<9月>
	27日	融資残高	<8月>			FGV建設コスト	<10月>
		貸付残高	<8月>		24日	失業率	<9月>
		Private Banks Lending	<8月>		29日	融資残高	<9月>
	27-28日	中央政府予算	<8月>			貸付残高	<9月>
	30日	基礎的財政収支	<8月>			Private Banks Lending	<9月>
					29-30日	中央政府予算	
					30日	製造業PPI	<9月>
					31日	基礎的財政収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

4-6 月期は一段と減速

ロシアの4-6月期のGDP成長率は、前年比+1.2%と発表された。1-3月期の同+1.6%からさらに減速し、2009年10-12月期以来の低成長となった。4-6月期GDPの内訳はまだ発表されていないが、輸出と投資が停滞し、加えて個人消費の伸びが鈍化したと推測される。ロシアの輸出は2012年半ばから縮小傾向にあるが、この4-6月期も前年比▲3.0%と落ち込んだ。また、4-6月期の鉱工業生産は前年比+0.1%と1-3月期の同▲0.2%から引き続き伸び悩んでいる。一方、小売売上高は4-6月期に前年比+3.3%と拡大したが、実はその伸び率は2011年10-12月期の同+9.0%をピークとして1年半にわたって鈍化傾向にある。特にここ半年は自動車販売の不振が目立つ。

インフレ圧力の後退を示唆した中銀

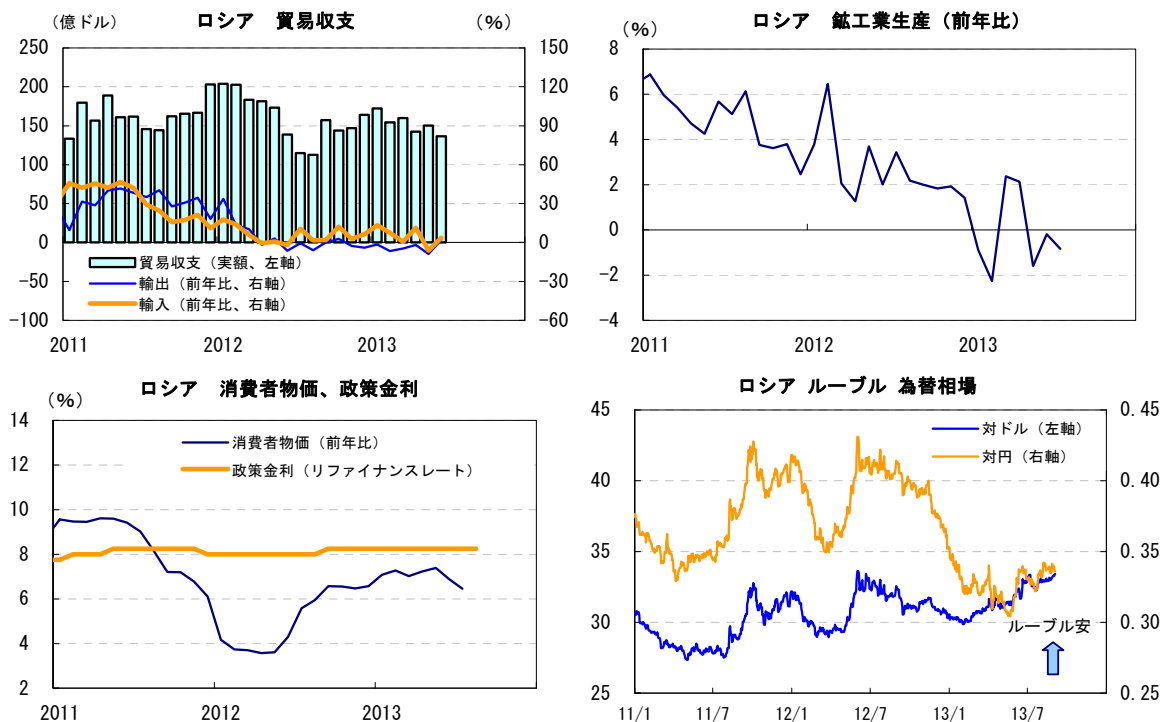
予想を下回った4-6月期GDPを受けて、ロシア経済発展省は8月28日に2013年の成長率予想を従来の+2.4%から+1.8%に下方修正した。下方修正は2013年に入ってから2度目である。また、2014年の成長率予想も+3.7%から+2.8~3.2%に下方修正した。

ロシア中銀も景気の先行きに対する懸念を共有しているが、他方でインフレ率が高水準で推移してきたため、政策金利据え置きを継続してきた。ただし、消費者物価上昇率は足下で緩やかな鈍化傾向が出てきている。6月に前年比+6.9%と今年初めて7%台を割り込んだあと、7月は同+6.5%となった。ロシア中銀は8月9日の金融政策理事会でも政策金利の据え置きを決めたが、景気が減速して失業率が上昇に転じる中で、需要サイドから消費者物価を上振れさせる材料はないとコメントした。ロシア中銀の予想通りに消費者物価上昇率が今後一段と鈍化し、目標としている前年比+5~6%の範囲内に落ち着いてくれば、利下げを行う意向を示したと考えられる。問題は、ロシアでもここ1か月余り通貨安が改めて進行しており、8月下旬には一時4年ぶりのルーブル安水準となったことである。ロシア中銀は景気動向と通貨安の両方をにらみつつ、利下げのタイミングを探る展開が予想される。

ロシア依存の縮小を画策する周辺国

通貨安は輸出には追い風であり、加えて欧州で景気回復の兆候が出てきたことは、ロシアの輸出に朗報である。ただし、ロシア最大の輸出品は言わずと知れた原油・天然ガスだが、このところロシア周辺国がエネルギー分野でロシア依存を低下させようとしている動きが目につく。ポーランドはシェールガス探索に力を入れ、モルドバはルーマニアとの間に天然ガスのパイプラインを敷設する工事に着手した。後者にはEUからの投資奨励金も活用されるという。これらの動きが実を結べば、中長期的には周辺国の景気が回復してもロシアの輸出は伸びないことになりかねない。原油・天然ガスに依存したロシアの経済構造を改革する必要があることは以前より指摘されているが、以上の動きはそれがまさしく急務であることを意味していよう。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	4-5日	消費者物価指数	<8月>	10月	1-2日	GDP	<4-6月>
	5-9日	外貨準備高	<8月>		1-9日	政策金利発表	
	9-10日	自動車販売	<8月>		3日	製造業PMI	<9月>
	10-11日	貿易収支	<7月>		4-7日	消費者物価指数	<9月>
	11-12日	財政状況	<8月>		4-8日	外貨準備高	<9月>
	13日	政策金利発表			8-9日	自動車販売	<9月>
	16-17日	鉱工業生産	<8月>		9-10日	貿易収支	<8月>
	17-18日	生産者物価指数	<7月>		10-11日	財政状況	<9月>
	18-20日	可処分所得	<8月>		15-16日	鉱工業生産	<9月>
		実質賃金	<8月>		16-17日	生産者物価指数	<9月>
		小売売上高	<8月>		18-21日	可処分所得	<9月>
		生産設備投資	<8月>			実質賃金	<9月>
		失業率	<8月>			小売売上高	<9月>
						生産設備投資	<9月>
						失業率	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

数値以上に GDP の中身は悪い

インドの4-6月期の実質GDP成長率は4.4%、1-3月期の4.8%から減速した。リーマン・ショック直後の2009年1-3月期(3.5%)以来の低さである。もっとも、リーマン・ショック時には2009年4-6月期からV字回復を成し遂げており、5%割れの成長率が3四半期続く現局面の方が事態は深刻であるかもしれない。

産業別で最大の悪役となったのが製造業であり、1-3月期の前年比2.6%の増加から同▲1.2%と減少に転じている。また、サービス産業のうち、「商業・宿泊・運輸・通信等」が4四半期続いた6%台の成長から同3.9%の増加へと急減速している。

需要サイドでは、同+10.5%と1-3月期の同+0.6%から大幅加速した政府消費を除き、内需は総崩れの状態にある。個人消費は前年比1.6%の増加にとどまった。過去、伸び率でこれを下回ったのは2002年4-6月期のことであり、10年以上も遡らなければならない。さらに固定資本形成は1-3月期の同3.4%の増加から同▲1.2%の減少に転じた。前年割れは4四半期振りである。同期のインド経済は前述の政府消費の増加と、純輸出のマイナス寄与の縮小(1-3月期同▲1.2%、4-6月期同▲0.6%)によって、何とか減速の程度を小幅にとどめることができたと評すべきであり、中身は数値以上に悪い。

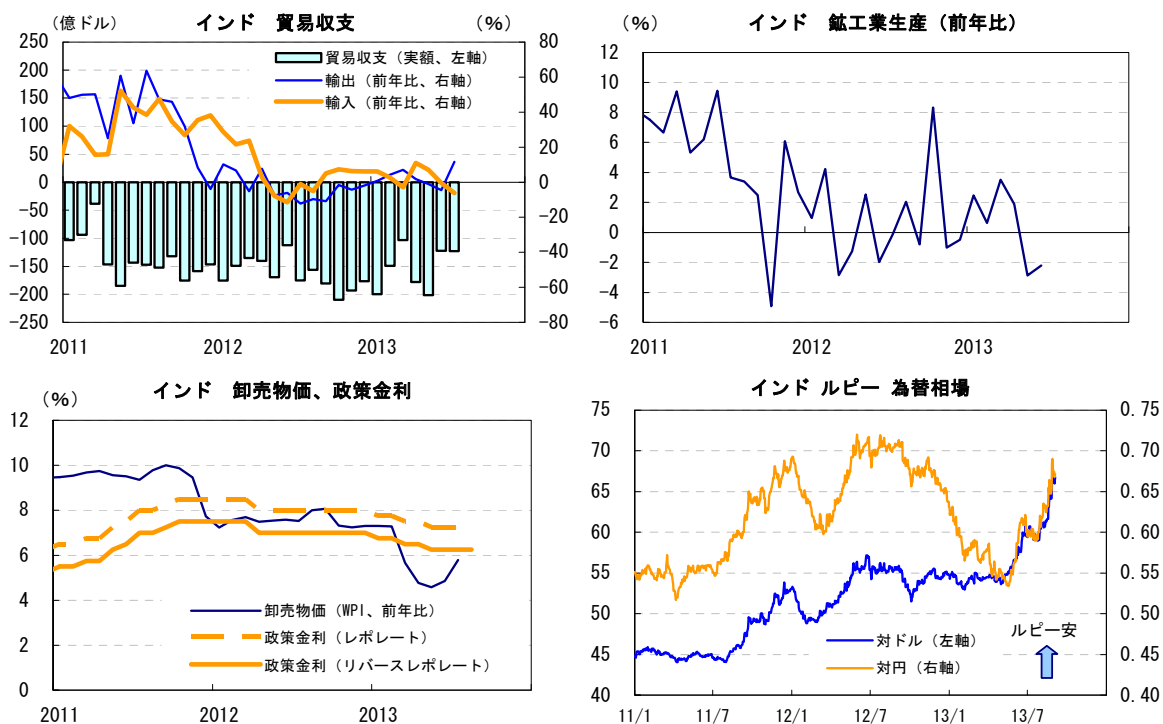
ルピーが下げ止まらず

景気減速が政府、準備銀行にとって頭の痛い問題であるのは言うまでもない。特に、来年には総選挙を控えている。しかし、短期的にはルピー安の抑制に政府、準備銀行は奔走している。ルピーの対ドルレートは8月下旬、一時67.38ルピー/ドルまで下落し、4月末からの下落率は20%に達した。

もっとも、政府、準備銀行ともに景気下支えへのこだわりを捨てきれず、政策が中途半端になっている感が強い。準備銀行は利下げを休止し、インターバンク市場への資金供給量を絞るなどの為替対策を行っているが、政策金利の引き上げは出し惜しみしている。さらに企業の対外投資上限額の引き下げ、個人の海外への送金上限額の引き下げなどを決めた。こうした、一種の資本移動規制の強化は、インド経済復活に向けた最大のポイントである非居住者の対印投資(特に直接投資)活性化には明らかなマイナスであろう。6月、7月の貿易収支赤字が縮小するなど、ルピーの支援材料もないではないが、こうした政策の迷走がその効果を相殺してしまっている可能性が高い。

インドの人々が金の購入に走るのも(その結果、貿易・経常赤字が拡大する)、インフレヘッジが大きな誘因になっているといわれる。やはり同国は、まずは反インフレ政策を徹底すべきなのだろう。それだけ景気への負荷は強まるが、現行の中途半端な政策はルピー安を助長し、インフレ率を高めることで、結局のところ景気回復の時期を先送りさせるに終わる可能性が高い。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	9-12日	国内自動車販売	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	10-16日	貿易収支	<8月>		9-14日	国内自動車販売	<9月>
	12日	鉱工業生産	<7月>		10-15日	貿易収支	<9月>
		消費者物価指数	<8月>		11日	鉱工業生産	<8月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
	18日	政策金利				消費者物価指数	<9月>
	30日	経常収支	<4-6月>		29日	政策金利	
		財政収支	<8月>		31日	財政収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

新田 堯之

経済の減速に歯止めの兆し

直近発表された経済統計は中国経済が下げ止まりつつあることを示す内容であった。

7月の鉱工業生産は前年同月比+9.7%となり、6月の同+8.9%から加速した。産業別の内訳を見ると、2012年11月に同+13.8%の伸びとなって以降、2013年6月の同+7.7%まで7ヵ月連続で減速してきた鉄の精錬・加工業が同+11.8%に加速したほか、非鉄金属の精錬・加工業（6月：同+12.2%⇒7月：同+15.0%）や、自動車製造業（6月：同+10.6%⇒7月：同+14.1%）などが伸びを高めている。

この背景は、内要が底堅いことに加え、外需が回復したことだとみられる。例えば固定資産投資は7月に前年累計比+20.1%となり、伸び率は6月から横ばいであった。産業別に見ると、製造業向けは同+17.1%と6月から伸びは変化しなかったものの、インフラ向けは堅調である。具体的には電気・ガス・水道向けが同+17.6%（6月：同+14.5%）、運輸・倉庫・郵便向けが同+22.3%（6月：同+21.5%）と伸びを高め、また水利・環境・公共設備管理向けは同+29.1%（6月：同+31.3%）と減速したものの、依然高い伸びを維持している。

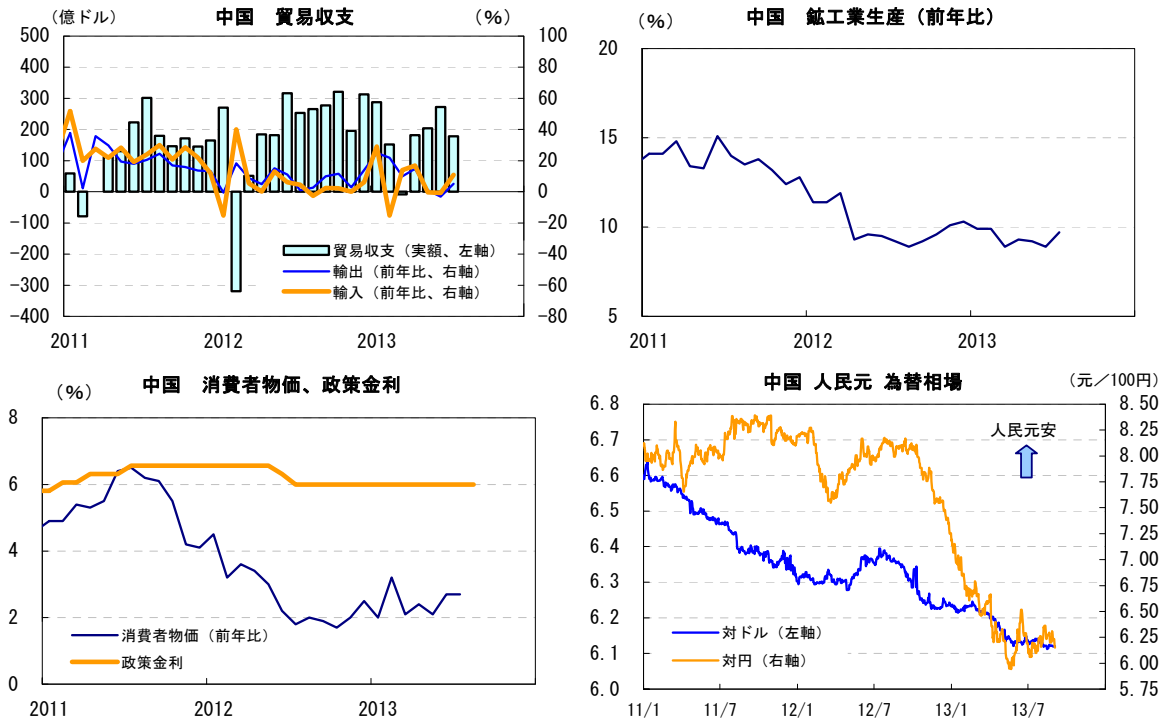
また、7月の社会消費品小売総額（消費）は前年同月比+13.2%と、6月の同+13.3%からわずかに伸びを縮めた。商品別の販売動向を一定規模（年商2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業）を見ると、5月末で省エネ家電の購入補助金が終了した影響で、家電は駆け込み需要のあった5月の同+21.5%をピークに6月は同+11.7%、7月は同+7.5%まで鈍化している。一方で、建築・装飾関連の資料は同+23.0%（6月：同+16.1%）、通信機器も同+22.7%（6月：同+22.4%）に加速していることなどが消費全体の下支えとなっている。

さらに、7月の輸出は同+5.1%となり、6月の同▲3.1%から回復した。輸出相手国別に見ると、多くの国・地域で改善している。例えば、EU向けが同+2.8%（6月：同▲7.8%）、米国向けが同+5.3%（6月：同▲5.4%）がプラスに転じ、さらに日本向けは同▲2.0%（6月：同▲5.1%）とマイナス幅を縮め、ASEAN向けが同+21.3%（6月：同+10.2%）と大きく伸びを高めている。

景況感は改善

このような状況を受けて、中国企業の景況感は改善している。国家統計局が発表した8月の製造業のPMIは51.0（7月：50.3）となり、2012年4月以降最も高い水準となった。主な要因は、PMI全体の30%のシェアを占める新規受注が52.4（7月：50.6）と大きく改善したことである。また、中小民間企業の割合が高いHSBCの製造業PMIは7月の47.7から大幅に上昇し、8月は50.1（確報値）となっている。HSBCのPMIが景気の拡大と縮小の分かれ目である50を上回ったのは今年の4月以来4ヵ月ぶりである。このため、幅広い範囲の中国企業が景気の回復を実感していると思われる。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	8日	貿易収支	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	9日	消費者物価指数	<8月>		3日	非製造業PMI	<9月>
		生産者物価指数	<8月>		10-15日	マネーサプライ	<9月>
	10日	鉱工業生産	<8月>		12日	貿易収支	<9月>
		固定資産投資	<8月>		14日	消費者物価指数	<9月>
		小売売上高	<8月>			生産者物価指数	<9月>
	9-15日	マネーサプライ	<8月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<9月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<8月>		18日	GDP	<7-9月>
	18日	住宅価格指数	<8月>			鉱工業生産	<9月>
						固定資産投資	<9月>
						小売売上高	<9月>
						住宅価格指数	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

4-6 月期の成長率は約 3 年ぶりとなる 6%割れ

中央統計局によると、インドネシアの 2013 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.8% となり、1-3 月期の同+6.0%から減速した。需要項目別に寄与度をみると、個人消費が同+2.8% pt（1-3 月期は同+2.9%pt）および総固定資本形成同+1.2%pt（同+1.4%pt）が鈍化しているが、一方で在庫投資が 1-3 月期の同+0.5%pt から同+0.0%pt まで縮小していることは今後の生産拡大に対するプラス材料となろう。

ただしインドネシア経済は今後も減速し続ける可能性が高い。特に消費についてはインフレ率の急騰による実質所得の低下がマイナス材料である。7 月の CPI は 6 月の同+5.9%から急上昇し同+8.6%に達した。CPI が急上昇した理由としては、ルピア安傾向が続いていることや、6 月 22 日からの燃料補助金の削減によってガソリン価格が 44.4%、軽油価格が 22.2%引き上げられたことが挙げられる。実際、CPI の内訳を見ると、輸送・通信費が同+15.3%と 6 月の同+5.5%から大きく加速している。

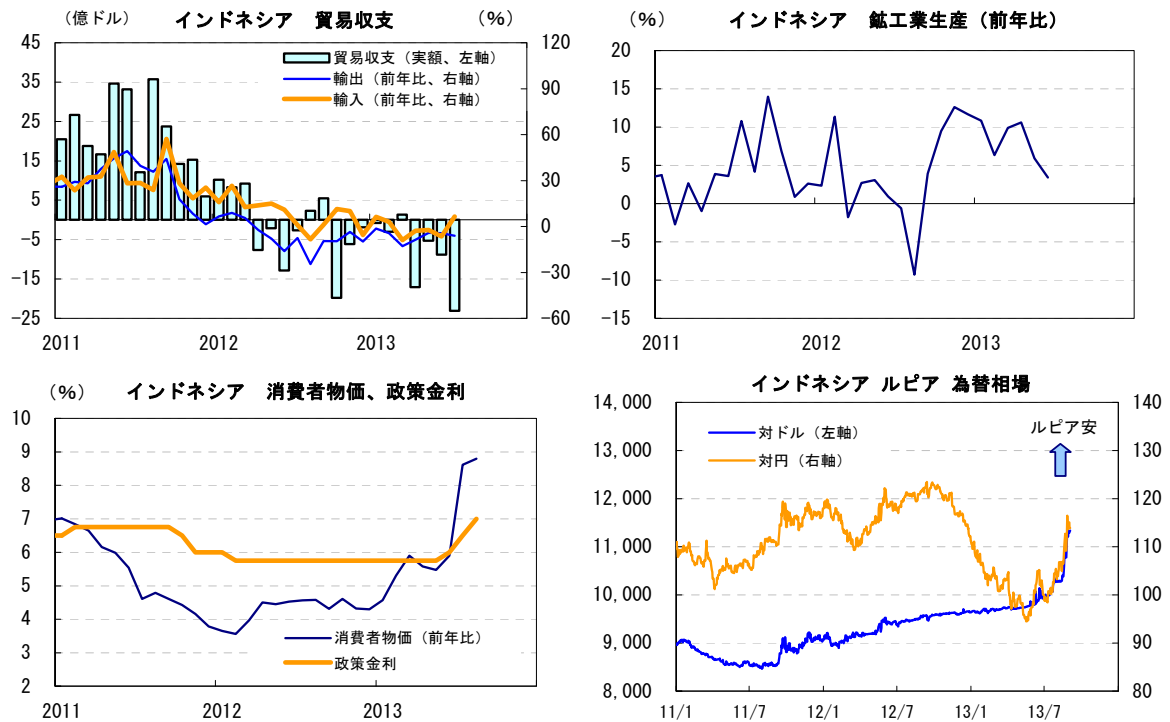
金融市場の混乱への対処に苦慮するインドネシア政府

インドネシアの金融市場が大きく混乱している。このきっかけはバーナンキ FRB 議長が 5 月 22 日に行われた議会証言で条件が整えば QE3 を縮小する旨の発言を行ったことである。この発言は新興国全体に資金流出懸念をもたらし、特にインドネシアは経済成長率の低下や経常収支赤字などが注目され、株や債券、そして通貨のトリプル安が続く状況に陥った。そのため、8 月 15 日の金融政策決定会合でインドネシア銀行（中銀）が通貨を防衛するため金利を引き上げるかが市場で大きく注目された。

金融政策決定会合の結果、インドネシア銀行は第二預金準備率（当座預金の他に国債と中銀短期証券の預け入れが可能）の引き上げや、預貸率の上限の引き下げ等を通じて過剰流動性を吸収する一方で、政策金利である BI レートは 6.5%で据え置かれることとなった。これらの背景として、中銀は減速が続く景気に配慮して、企業の資金調達コストに直接影響を与える金利の引き上げよりも、経済への影響が限定的である流動性の吸収を優先させたことが考えられる。

しかし、これらの政策はルピアを防衛するには不十分であると市場に受け取られ、ルピアおよびジャカルタ総合指数は共に急落することとなった。8 月 23 日にはインドネシア政府とインドネシア銀行はルピア安に歯止めをかけようと緊急経済対策を行ったが、効果は上がらなかった。こうして追い込まれたインドネシア銀行は、8 月 29 日に行われた金融政策決定会合で BI レートを 0.5%引き上げ、7.0%とした。アジア通貨危機当時と比較して、外貨準備が積み上がっていることやチェンマイ・イニシアティブなどの金融セーフティネットが整備されていることから、今後インドネシアが通貨危機に陥る可能性は低いが、政策金利の引き上げを受けて同国の経済減速はさらに強まると見込まれる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	4-10日	消費者信頼感指数	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
		外貨準備高	<8月>			消費者物価指数	<9月>
	10-20日	オートバイ販売	<8月>			貿易統計	<8月>
		国内自動車販売	<8月>		1-10日	マネーサプライ	<8月>
	12日	政策金利発表			3-7日	外貨準備高	<9月>
					7日	消費者信頼感指数	<9月>
					8日	政策金利発表	
					10-21日	オートバイ販売	<9月>
						国内自動車販売	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

インフレ率はさらに加速したが、中身は悪くない

統計総局によれば、2013年8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+7.5%となり、7月の同+7.3%からさらに伸びを拡大させた。トップラインの数字だけを見ると、2013年の政府目標である+6.0%～+6.5%を上回る水準であり、問題視する向きもあるかもしれない。しかし、昨年9月以降、全国の病院で医療費が大幅に引き上げられた影響で上昇率が同+54.9%、寄与度も同+2.7%ptに達した医療品・保健医療価格を除けば、CPIは同+4.8%と依然低水準である。したがって、多くの品目ではインフレ圧力は強まっていないと判断される。

インフレ率の安定もあって消費は堅調

多くの品目でインフレ率が安定していることもあり、消費は堅調である。8月の小売売上は前年同月比+13.7%となり、7月の同+12.8%から加速した。業種別に内訳を見ると、ホテル・レストランが同+13.7%（7月：同+17.2%）と減速し、観光は同▲5.3%（7月：同+5.7%）とマイナスの伸びに転じたものの、小売売上全体の約75%程度を占める商業が同+13.8%（7月：同+12.0%）、同じく約10%程度を占めるサービスは同+15.4%（7月：同+13.7%）に加速したことが牽引役となった。

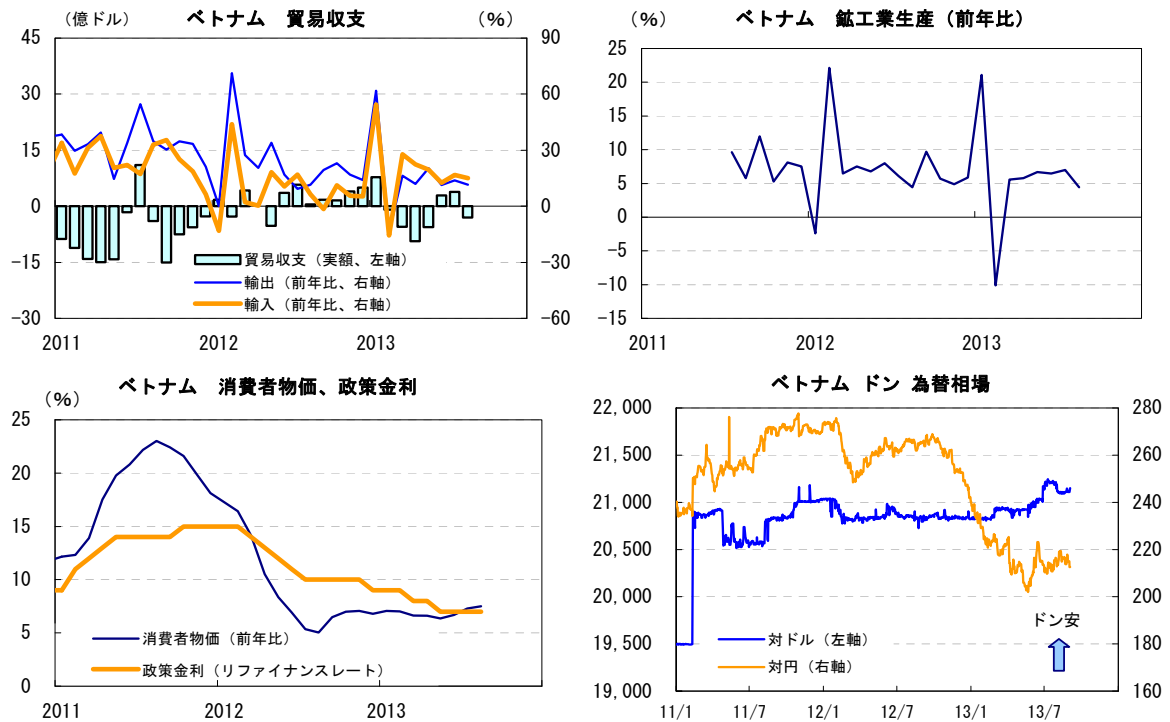
生産は減速、在庫は悪化

このように、8月の小売売上は堅調な数字を示したが、同月の鉱工業生産は7月の前年同月比+7.0%より低下し、同+4.4%となった。業種別に内訳を見ると、製造業が同+6.9%と7月の同+6.8%からわずかに伸びを加速させたものの、鉱業が同▲5.2%（7月：同+6.8%）、電力・ガス・水力が同+8.4%（7月：同+9.2%）に減速している。統計総局によれば、鉱業生産が減速した主な要因はベトナム石油ガスグループ（ペトロベトナム）が石油・天然ガスの掘削量を今年末に向けて減少させていることである。さらに、在庫は今年1月の同+21.5%をピークに6月連続で伸び率が低下してきており、7月には同+8.8%まで改善が続いてきたが、8月には同+9.0%にやや悪化した。

多くの品目で輸出は鈍化

消費が堅調にもかかわらず在庫が積み上がり、かつ生産が減速した理由は外需が弱含んだことだと考えられる。8月の輸出は前年同月比+11.6%と7月の同+13.8%から鈍化する結果となった。ベトナムの主力輸出品目である繊維・繊維製品が同+18.2%（7月：同+26.3%）、電話・電話部品同+26.4%（7月：同+33.9%）など多くの品目が7月から伸びを減速させている。この原因はベトナム国内の構造要因というよりも、主に金融市場の混乱を受けている一部の新興国の需要が弱まったことにあるとみられる。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

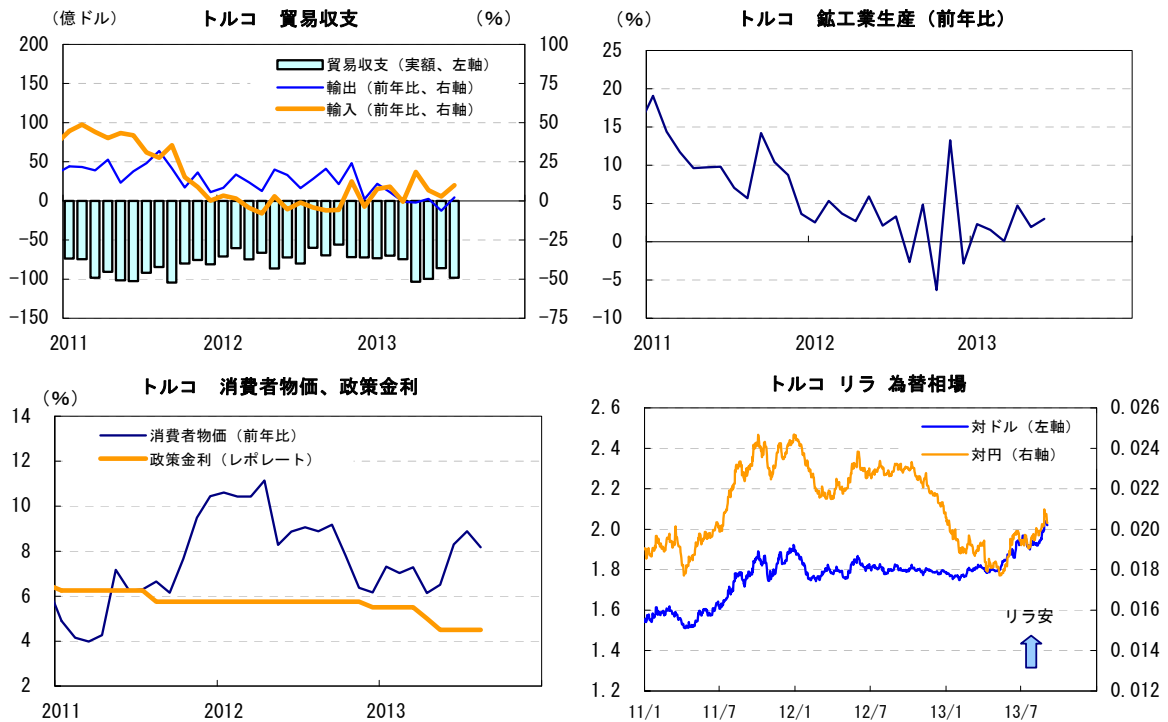
9月	6-13日	国内自動車販売	<8月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	24日	消費者物価指数	<9月>		4-13日	国内自動車販売	<9月>
	25-30日	GDP	<7-9月>		24日	消費者物価指数	<10月>
		貿易収支	<9月>		25-31日	貿易収支	<10月>
		小売売上高	<9月>			小売売上高	<10月>
		鉱工業生産	<9月>			鉱工業生産	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

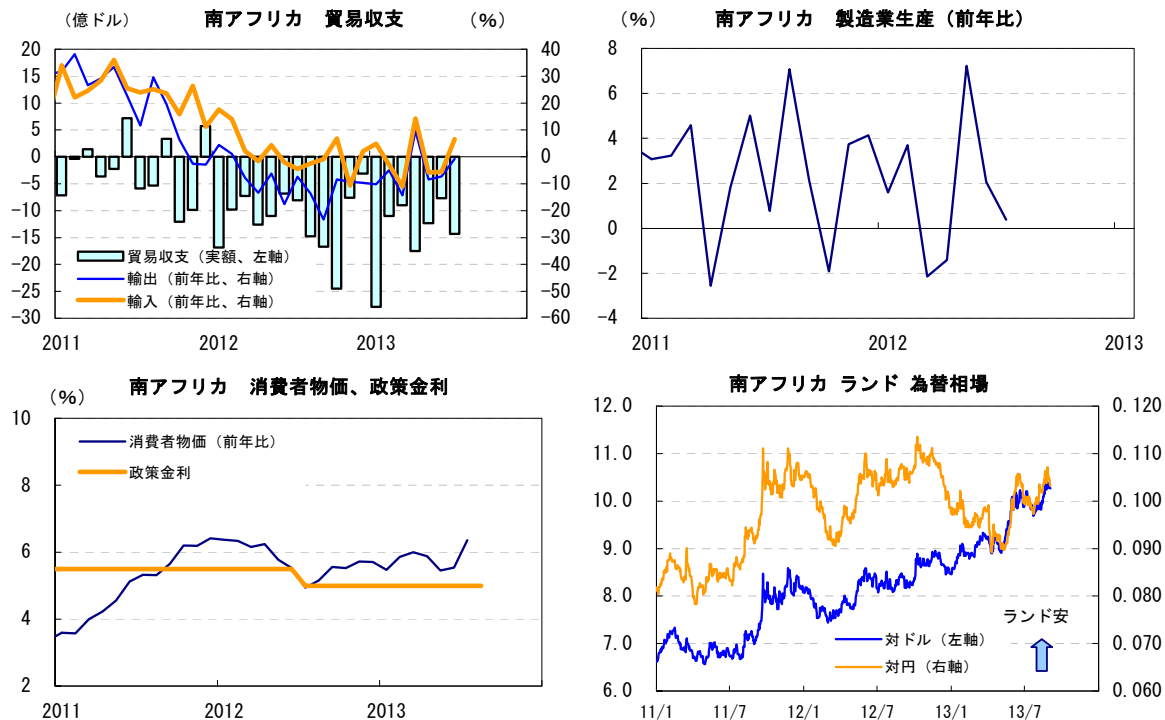
9月	9日	鉱工業生産	<7月>	10月	2日	製造業PMI	
	10日	GDP	<4-6月>		3日	消費者物価指数	<9月>
	12日	経常収支	<7月>			生産者物価指数	<9月>
	16日	失業率	<6月>		8日	鉱工業生産	<8月>
	17日	政策金利発表			11日	失業率	<7月>
	24日	外国人観光客	<8月>			経常収支	<8月>
		鉱工業信頼感指数	<9月>		23日	外国人観光客	<9月>
		設備稼働率	<9月>			政策金利発表	
	27日	消費者信頼感	<9月>		25日	鉱工業信頼感指数	<10月>
	30日	貿易収支	<8月>			設備稼働率	<10月>
					30日	消費者信頼感	<10月>
					31日	貿易収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

9月	6日	外貨準備高	<8月>	10月	1日	カギンPMI	<9月>
	10日	経常収支	<4-6月>			自動車販売 (Naamsa)	<9月>
	11日	製造業生産高	<7月>		7日	外貨準備高	<9月>
	12日	金生産量	<7月>		10日	金生産量	<8月>
		鉱物生産量	<7月>			鉱物生産量	<8月>
	18日	小売売上高	<7月>			製造業生産高	<8月>
		消費者物価指数	<8月>		16日	小売売上高	<8月>
	19日	政策金利発表			23日	消費者物価指数	<9月>
	26日	生産者物価指数	<8月>		28日	生産者物価指数	<9月>
	30日	マネーサプライ	<8月>		29日	マネーサプライ	<9月>
		財政収支	<8月>		30日	財政収支	<9月>
		貿易収支	<8月>		31日	貿易収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2013年8月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によれば、4-6月期のGDPは前年同期比+5.8%と1-3月期の同+6.0%から鈍化した。
1日	ブラジル	地理統計資料院によると6月の鉱工業生産は前年同期比+3.1%と5月の同+1.4%から加速した。
2日	タイ	商務省によると7月のCPIは前年同期比+2.00%と、前月の同+2.25%より伸びが7カ月連続で鈍化した。
6日	トルコ	統計局によると、7月のCPIは前年同期比+8.9%と前月の同+8.3%より伸びが加速した。
6日	ハンガリー	中央統計局によると、6月の鉱工業生産指数は前年同期比▲0.6%と前月の同▲2.1%からマイナス幅を縮めた。
6日	チェコ	統計局によると、6月の鉱工業生産指数は前年同期比▲5.3%と、前月の同▲2.2%から下げ幅を拡大させた。
6日	インドネシア	インド政府はインド準備銀行の次期総裁にIMFのチーフエコノミスト等を歴任したラグラム・ラジャン氏を指名した。
7日	タイ	タイ商工会議所大学が発表した7月の消費者信頼感指数は80.83と4カ月連続の低下となった。
8日	チェコ	社会労働省によると、7月の失業率は7.5%となり、6月の7.7%から0.2%ポイント低下した。
8日	ハンガリー	中央統計局によれば、6月の輸出は前年同期比▲3.0%、輸入は同▲0.3%となり、5億8,280万ユーロの貿易黒字となった。
8日	中国	通関統計によると、7月の輸出は前年同期比+5.1%となり、6月の▲3.1%から回復した。
9日	ロシア	連邦統計局によれば、4-6月期のGDPは前年同期比+1.2%となり、6期連続の減速となった。
9日	ロシア	ロシア中央銀行はリファイナンスレートを11カ月連続で8.25%に据え置いた。
9日	チェコ	統計局によれば、7月のCPIは前年同期比+1.4%と、6月の同+1.6%から減速した。
9日	中国	国家統計局によれば、7月の鉱工業生産は前年同期比+9.7%となり、6月の同+8.9%より加速した。
9日	中国	国家統計局によれば、7月のCPIは前年同期比+2.7%となり、6月から横ばいとなった。
9日	中国	人民銀行によると、7月の社会融資総量は前年同期比で2,434億元少ない8,088億元となった。
12日	インド	中央統計機構によると、6月の鉱工業生産指数は前年同期比▲2.2%となり、5月の同▲2.8%からマイナス幅を縮めた。
12日	インド	中央統計機構によると、7月のCPIは前年同期比+9.6%となり、6月の同+9.9%を下回る結果となった。
12日	インド	商工省によると、7月の輸出は前年同期比+11.6%、輸入は同▲6.2%で貿易収支は122.7億ドルの赤字となった。
12日	インド	政府は経常赤字の抑制のため、金や銀の関税率の引き上げ等の対策を発表した。
12日	トルコ	国家統計局によれば、6月の鉱工業生産は前年同期比+4.2%と5月の同+1.0%から加速した。
14日	ポーランド	中央統計局によると、7月のCPIは前年同期比+1.1%となり6月の同+0.4%から伸びを高めた。
14日	ポーランド	中央統計局によれば4-6月期のGDPは前年同期比+1.1%となり1-3月期の同+0.7%から加速した。
14日	インド	中央銀行はルピー安を抑制するため対外投資の制限措置を発表した。
15日	インドネシア	中央銀行は政策金利（BIレートを）を6.5%で据え置いた。
15日	チェコ	統計局によれば4-6月期のGDPは前年同期比▲1.2%となり1-3月期の同▲2.4%からマイナス幅を縮小させた。
19日	タイ	国家経済社会開発委員会によれば、4-6月期のGDPは前年同期比+2.8%となり、1-3月期の同+5.4%から急減速した。
20日	インドネシア	中央銀行によると、4-6月の住宅価格は前年同期比+12%となり、1-3月の同+11%から伸びをわずかに高めた。
20日	トルコ	中央銀行は政策金利を4.5%に据え置くことを決定した。
20日	インド	中央銀行は市中銀行が保有する800億ルピー相当の長期国債の買い取りなどの流動性供給策を発表した。
21日	タイ	中央銀行は政策金利を2.5%で据え置いた。
24日	ベトナム	統計総局によれば、8月のCPIは前年同期比+7.5%と7月の同+7.3%から伸びを拡大させた。
26日	タイ	商務省によると、7月の輸出は前年同期比▲1.5%、輸入は同+1.0%となり、貿易収支は22.9億米ドルの赤字となった。
26日	ベトナム	統計総局によれば、8月の小売売上は前年同期比+13.7%と7月の同+12.8%から加速した。
26日	ベトナム	統計総局によると、8月の鉱工業生産指数は前年同期比+4.4%となり、前月の同+7.0%から鈍化した。
26日	ベトナム	統計総局によると、7月の輸出額（推計値）は前年同期比+11.6%、輸入は同+15.0%となり、3億米ドルの貿易赤字となった。
29日	インドネシア	中央銀行は緊急の金融政策決定会合を開き、政策金利（BIレートを）を6.5%から7.0%に引き上げた。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

9月	上旬	メキシコ大統領年次教書発表
	2日	韓国通常国会開会
	4日	ユーロ圏13年第2四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	9日	ノルウェー総選挙
	17日	国連総会開幕
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-21日	中国、中秋節休暇
	20日	APEC財務相会合
	22日	ドイツ総選挙
	26日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (3次速報)
	29日	オーストリア総選挙
10月	未定	エチオピア大統領選挙
	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	1-7日	中国、国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	7-8日	APEC首脳会議
	8-9日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	16日	アゼルバイジャン大統領選挙
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	20日	ルクセンブルク総選挙
	24-25日	EU首脳会議
	27日	アルゼンチン議会選挙
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (1次速報)
	31日	グルジア大統領選挙
	10月末~11月初	チェコ総選挙
11月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
	19-21日	南ア準備銀行金融政策委員会
	26日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (2次速報)
	26-27日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	4日	ユーロ圏13年第3四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19-20日	EU首脳会議
	20日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (3次速報)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.1	7.7	6.2	6.5
11 Q1	4.2	3.5	9.9	9.8	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.9	1.6	4.8	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.2	4.4	7.5	5.8	2.8

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.5
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.2
12 8	-1.6	2.2	2.0	8.9	-9.3	-11.3
9	-3.2	2.0	-0.8	9.2	3.9	-15.8
10	2.9	1.8	8.3	9.6	9.5	35.9
11	-0.8	1.9	-1.0	10.1	12.6	81.3
12	-3.5	1.4	-0.5	10.3	11.7	22.7
13 1	5.5	-0.9	2.5	-	10.9	10.1
2	-3.2	-2.3	0.6	9.9	6.3	-1.3
3	-3.4	2.4	3.5	8.9	9.9	0.7
4	8.5	2.1	1.9	9.3	10.6	-3.9
5	1.4	-1.6	-2.9	9.2	5.9	-7.5
6	3.1	-0.2	-2.2	8.9	3.4	-3.2
7	2.0	-0.8	-	9.7	-	-4.5
8	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	5.6	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	5.5	2.3
6	6.7	6.9	4.9	2.7	5.9	2.3
7	6.3	6.5	5.8	2.7	8.6	2.0
8	-	-	-	-	8.8	1.6

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	7.1	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.5
2012	5.2	-1.2	1.8	-1.7	2.2	2.5
11 Q1	5.4	3.0	4.5	2.6	12.4	3.7
Q2	5.7	2.1	4.3	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.4	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.4	3.5	-0.6	3.3	2.4
Q2	4.7	-1.1	2.3	-1.7	2.9	3.1
Q3	5.4	-1.4	1.3	-1.7	1.6	2.3
Q4	5.5	-1.6	0.7	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-2.4	0.5	-0.9	3.0	1.9
Q2	5.0	-1.2	0.8	0.5	-	2.0

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.2
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
12 8	4.4	-1.2	0.2	0.0	-2.6	2.1
9	9.7	-5.9	-4.8	-3.7	4.9	-1.9
10	5.7	3.5	4.7	-1.7	-6.3	3.7
11	4.9	-4.7	-0.6	-7.3	13.2	4.1
12	5.9	-11.4	-9.6	-7.4	-2.8	1.6
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.8	2.3	3.7
2	-10.1	-5.9	-2.1	-6.0	1.6	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-3.6	0.1	-1.4
4	5.8	0.6	2.8	5.0	4.7	7.2
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.1	1.9	2.1
6	6.5	-5.4	2.8	-0.7	3.0	0.4
7	7.0	-	6.3	-	-	-
8	4.4	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.2
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.2	6.4
8	7.5	-	-	-	8.9	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	72,193	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,936	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-52,269	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,796	136,097	1,685	5,889
2012	-54,231	71,432	-91,471	193,139	-24,074	169
11 Q1	-14,781	29,800	-6,322	1,502	2,947	4,568
Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,728	273	-53
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	927
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	447
12 Q1	-12,061	39,489	-21,706	23,544	-3,164	963
Q2	-13,182	16,035	-16,932	53,704	-8,176	-3,178
Q3	-8,896	5,873	-20,976	70,779	-5,264	2,226
Q4	-20,091	10,035	-31,857	45,112	-7,827	158
13 Q1	-24,812	25,101	-18,078	47,556	-5,819	1,267
Q2	-18,642	6,900	-	48,200	-9,848	-5,077

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,031	123,447	-79,214	262,206	39,628	13902
2008	24,957	177,627	-126,205	297,187	7,823	-1447
2009	25,273	113,232	-92,294	195,556	19,627	18714
2010	20,147	146,995	-125,105	181,808	22,153	10385
2011	29,792	196,853	-162,264	155,483	25,749	-6211
2012	19,406	192,298	-195,396	231,000	-1,749	-20752
12 8	3,222	11,267	-15,623	26,573	233	-1301
9	2,553	15,734	-18,081	27,730	550	906
10	1,652	14,387	-20,961	32,121	-1,974	-2841
11	-193	14,674	-19,287	19,543	-618	-1576
12	2,245	16,400	-17,672	31,331	-188	-2681
13 1	-4,040	17,232	-19,996	28,808	-75	-5487
2	-1,279	15,433	-14,923	15,171	-298	-1557
3	163	16,006	-10,315	-848	138	-367
4	-995	14,234	-17,788	18,140	-1,703	-4141
5	758	15,025	-20,143	20,438	-527	-2304
6	2,300	13,647	-12,249	27,179	-877	-1915
7	-1,897	-	-12,269	17,818	-2,309	-2281
8	1,226	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	-	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	-	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	-	168,405
6	366,770	475,233	264,045	3,515,230	-	164,740
7	369,143	470,215	259,070	-	-	165,710
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,128	2,144	-47,748	-24,089
11 Q1	-	1,846	-4,921	157	-21,360	-3,049
Q2	-	-5,305	-5,880	479	-22,845	-3,103
Q3	-	-1,731	-7,245	518	-15,001	-4,885
Q4	-	-922	-6,993	1	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-5,881	-85	-16,215	-5,575
Q2	-	-1,325	-2,805	730	-13,815	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,134	1,116	-7,904	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,308	383	-9,816	-5,590
13 Q1	-	866	-2,729	735	-16,217	-6,073
Q2	-	-	1,899	-	-19,703	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,884	-12,720	8,733	-84,085	-13,909
12 8	51	838	-503	753	-5,997	-1478
9	175	1,633	-448	927	-6,972	-1671
10	156	1,720	-259	798	-5,596	-2452
11	395	1,720	-1,056	723	-7,195	-756
12	498	312	-2,044	192	-7,222	-314
13 1	776	1,656	-310	409	-7,316	-2788
2	-94	1,640	413	903	-7,005	-1100
3	-546	1,681	-803	942	-7,430	-899
4	-936	1,783	102	883	-10,345	-1748
5	-553	1,375	-228	697	-9,956	-1233
6	286	1,688	105	768	-8,604	-771
7	379	-	-	-	-9,806	-1433
8	-300	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	28,240	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	27,048	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	-	44,005	-	44,697	104,459	42,182
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
12 8	12.3	16.7	10.9	13.5	17.9	10.8
9	11.2	14.8	10.3	14.8	18.3	12.7
10	11.0	15.8	8.4	14.1	18.2	11.8
11	9.9	14.4	11.0	13.9	17.5	11.7
12	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
13 1	8.2	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
2	7.7	14.2	8.6	15.2	15.0	9.3
3	8.7	14.6	8.8	15.7	14.0	9.5
4	8.7	15.2	8.7	16.1	14.7	10.5
5	8.7	15.3	9.7	15.8	14.4	11.8
6	9.3	15.5	9.3	14.0	11.8	10.2
7	9.2	17.0	10.0	14.5	15.4	9.1
8	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.00
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
12	8	-	6.7	9.1	1.6	6.9	7.5
	9	-	5.4	7.4	-0.7	7.2	6.4
	10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.2
	11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
	2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
	3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
	4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
	5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
	6	-	4.3	6.7	4.5	16.8	9.0
	7	-	5.1	6.1	4.0	18.9	8.5
	8	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	8	10.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
	9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
	10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
	11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
	7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
	8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
	7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
	8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
	7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
	8	50,008	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	453,943
	4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,335
	5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
	6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,156
	7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,219
	8	966,071	-	-	2,425,764	365,724	350,851

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012		414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
12	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
	3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
	4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
	5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
	6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
	7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
	8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012		-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
12	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
	4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
	5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
	6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
	7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
	8	-	51,766	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
9月2日	中国経済～8月のPMIにある程度の安堵感～	ケヴィン ライ
9月2日	インドネシアは苦境を脱するのか	神尾 篤史
9月2日	アジア株式市場動向 (2013年8月)	由井濱 宏一
8月30日	アジア経済エクスペレス～インドネシアは利上げを選択、フィリピン経済は良好～	ケヴィン ライ
8月28日	アジア市場ストラテジー (2013年9月)	由井濱 宏一
8月21日	「経常赤字」で売られるインドネシア・インド	山田 雪乃
8月20日	“改革”に火が付いた中国、TPP検討も?	後藤 あす美
8月13日	東南アジア調査トリップ報告 (2013. 7. 14-20)	山田 雪乃
8月12日	中国経済～記録的な猛暑が発電量を押し上げる～	ケヴィン ライ
8月9日	東南アジアリサーチトリップ報告	由井濱 宏一
8月8日	資産構成から見るアジア新興国の外貨準備	矢作 大祐
8月8日	人口動態がもたらすアジアの成長連鎖	児玉 卓
8月5日	新興国マンスリー (2013年8月)	児玉 卓
8月1日	2013年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
7月31日	アジア市場ストラテジー (2013年8月)	由井濱 宏一
7月23日	3Q13アジア・アウトルック	ブライアン K. サルマー
7月22日	中国:貸出金利下限撤廃、金利低下は限定的	齋藤 尚登
7月19日	アジア経済	ケヴィン ライ
7月16日	2013年、2014年の中国経済見通しを引き下げ	齋藤 尚登
7月12日	中国出張報告 (2013年6月)	守田 誠
7月12日	中国短期金融市場の混乱収束。第二幕に備えよ	齋藤 尚登
7月9日	「新興国危機」は本当か?	児玉 卓
7月4日	揺れるエジプト情勢と金融市場	菅野 泰夫
7月3日	新興国マンスリー (2013年7月)	児玉 卓
7月1日	2013年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。